

令和7年度事務事業評価表

事務事業名	しあわせサービス			担当課	福祉サービス課	事業種別	自主
				担当係	福祉サービス係		
開始年度	平成元年度	計画体系	2 区民同士のたすけあい活動を広げます⇒(1)地域支えあい活動の充実				
根拠法令等	しあわせサービス制度要綱						
事業区分	事業	社会福祉	拠点	在宅福祉事業	サービス	有償在宅福祉サービス事業	
事務事業目的	利用会員として登録した高齢者や障害者、妊産婦等に対し、地域住民の参加と協力による有償の家事援助や簡単な付き添いを行い、助けあい活動の輪を広げ、安心して暮らせるまちづくりを進める。						
実施内容	<p>【事業概要】 家事援助や簡単な付き添いを行う協力会員を派遣する住民参加型有償家事援助サービス</p> <p>【利用会員】 ① 区民からの利用希望の申込みにより、職員が訪問調査を行い、登録の手続きを行う。 ② 職員が登録者の希望内容に沿った協力会員を探し、紹介する。 ③ 援助開始以降は、内容の変更やその他の相談等に対して職員が連絡・調整・対応を行う。</p> <p>【協力会員】 ① 協力希望者を募集し、説明会を開催。登録の手続きを行う。 ② 協力会員向けの研修会、講演会等を開催。 ③ 初回の顔合わせ時は職員が同行し、援助する内容を三者で確認する。 ④ 援助開始以降は、内容の変更やその他の相談等に、職員が連絡・調整・対応を行う。</p> <p>【その他】 ① 年会費：利用会員、協力会員ともに600円(年度単位) ② 活動謝礼及び利用料金：1時間以内700円(1時間超は30分単位で350円を加算) ③ 協力会員の交通費：活動1回あたり100円</p>						

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	利用件数・活動年数	依頼件数	件	目標	6,000	6,000	5,400
				実績	4,580	4,314	4,138
活動	利用時間・活動時間	依頼時間数	時間	目標	9,000	9,000	7,800
				実績	6,656	6,187.5	6,084.5
活動	利用会員(利用世帯)	年度末登録人数	世帯	目標	300	300	250
				実績	209	199	184
活動	協力会員	年度末登録人数	人	目標	200	200	180
				実績	142	112	140
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

備考	
----	--

コスト内訳(千円)		R4	R5	R6
収入	特定財源	4,659	4,331	4,423
		198	182	114
	一般財源 (a)	17,051	12,797	10,648
支出	事業費 (b)	6,718	5,878	5,563
	職員人件費 (c)	15,190	11,432	9,622
	業務量(人)	2.00	1.45	1.19
	間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	0	0	0
	退職給与引当	0	0	0
		0	0	0
	(控)コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,908	17,310	15,185	

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	活動件数		
実績数値 (g)	4,580	4,314	4,138
単位あたり社協単コスト (a/g)	3,723	2,966	2,573
単位あたりコスト (f/g)	4,783	4,013	3,670

実施状況に対する評価	<p>○利用相談については多少難しい内容であっても、まず訪問して現地調査を行うなど柔軟に対応しているが、利用相談は伸び悩んでいる。</p> <p>○利用者とは逆に協力会員の新規登録は増えている。なるべく早い時期に活動紹介するよう努めているが、利用相談数が少ないこと、複雑な(少し経験を必要とする)依頼が一定数あるため、思惑通りにはできていない。</p> <p>○協力会員登録者にとっては高齢となっても人の役に立てる数少ない機会となっており、活動を通じて本人の生きがいづくりや健康維持、介護予防につながっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>○これまでは協力会員向けのPR活動を行ってきたが、このところの利用相談の減にあたり、集中的に利用募集PR活動を展開していく。</p> <p>○増加している新規協力会員には引き続き、優先的に活動紹介を行い、待期間が長くモチベーションが下がることのないように意識してコーディネートを行う。</p> <p>○65歳未満の方や、65歳以上だが子どもと同居している対象外のケースであっても、事情によっては支援するなど、柔軟に対応している。公的サービスから除かれたケースも増えている。真にサービスを必要としている方に支援が届くよう、従来どおりの対応ではなく、様々なサービスと連携しながら利用者の拡大を目指していく。</p> <p>○相談ケースの傾向や同種の福祉サービスの同行、他地区のサービス内容も見ながら、新たなサービス、料金体系等について、制度設計を進める。</p>